

選挙人名簿抄本及び在外選挙人名簿抄本の閲覧状況の公表について

令和5年4月1日から令和5年9月30日までの期間における選挙人名簿抄本及び在外選挙人名簿抄本の閲覧の状況について、公職選挙法第28条の4第7項（第30条の12で準用する場合を含む）及び公職選挙法施行規則第3条の4（在外選挙執行規則第2条の2で準用する場合を含む）の規定に基づき、次のとおり公表します。

令和5年10月20日

横浜市栄区選挙管理委員会

委員長 小石 榮 美

閲覧年月日	閲覧申出者の名称	代表者又は管理人の氏名及び主たる事務所の所在地 (※閲覧申出者が法人の場合)	利用目的の概要	委託者	閲覧に係る選挙人の範囲
令和5年 5月25日	読売新聞東京本社	世論調査部長 湯本 浩司 東京都千代田区大手町1-7-1	全国の有権者を対象に実施する世論調査の調査対象者抽出（転記）のため		第3投票区 45名
令和5年 8月9日	一般社団法人 中央調査社	会長 境 克彦 東京都中央区銀座5-15-8	「時事世論調査」の対象者抽出のため	株式会社 時事通信社 代表取締役社長 境 克彦	本郷台一丁目、二丁目、三丁目の満18歳以上の日本人の男女 126名
令和5年 8月18日	一般社団法人 中央調査社	会長 境 克彦 東京都中央区銀座5-15-8	「メディア利用と政治・社会意識に関する調査」実施に伴う対象者抽出のため	大阪大学大学院 人間科学研究科 研究科長 渥美 公秀	桂台東（8番以降）の18歳以上69歳以下の男女（昭和28年10月1日～平成17年9月末日生まれ） 18名
令和5年 9月26日	一般社団法人 共同通信社	社長 水谷 亨 東京都港区東新橋1-7-1	日本世論調査会・共同通信社 世論調査の対象者抽出のため		第17、第28投票区 24名